



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 喜多 勇 夫 (TEL) 06-6941-1207  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	610,497	1.7	5,307	—	4,027	△29.4	7,822	12.2	7,362	0.7
2025年3月期	600,370	2.2	—	—	5,706	2.7	6,970	6.3	7,308	25.1

(注) 包括利益 2026年3月期 14,089百万円 (137.6%) 2025年3月期 5,931百万円 (△39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 152.29	円 銭 —	% 6.6	% 2.5	% 0.7
2025年3月期	円 銭 149.02	円 銭 —	% 6.9	% 2.3	% 1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 89百万円 2025年3月期 25百万円

(注) コア営業利益につきまして、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 320,568	百万円 118,707	% 36.6	円 銭 2,423.12
2025年3月期	百万円 299,426	百万円 107,306	% 35.4	円 銭 2,193.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 117,223百万円 2025年3月期 105,913百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 4,833	百万円 △1,071	百万円 △4,399	百万円 19,437
2025年3月期	百万円 △8,024	百万円 3,516	百万円 △6,543	百万円 20,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 45.00	百万円 2,187	% 30.2	% 2.1
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 70.00	百万円 3,386	% 46.0	% 3.0
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00	百万円	% 45.2	%

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	620,000	1.6	5,700	7.4	4,100	1.8	5,000	△36.1	7,500	1.9	155.03

※コア営業利益につきまして、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	51,902,976株	2025年3月期	51,902,976株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,525,894株	2025年3月期	3,628,047株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	48,344,889株	2025年3月期	49,044,074株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,614	△27.2	4,764	△29.3	4,672	△30.0	4,690	△29.1
2025年3月期	7,715	△12.7	6,740	△16.0	6,675	△16.0	6,617	△16.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	97.03		—					
2025年3月期	134.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2026年3月期	74,918	75.1	56,241	72.1			1,162.56	
2025年3月期	75,182	72.1	54,226				1,123.29	

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,241百万円 2025年3月期 54,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2026年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、イラン情勢をはじめとする中東地域の緊迫化に伴う資源流通や物流費高騰への懸念、米国の通商政策の動向などにより、世界的に先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。我が国経済におきましても、企業収益の改善や賃上げの動きはみられるものの、為替相場の変動や金融政策正常化に伴う金利動向など懸念材料が多岐にわたり、事業環境の不確実性はかつてなく高まっております。総じて景気の先行きは極めて見通しづらい状況となっております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2025年4月の薬価改定による薬価の引き下げが実施されましたが、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

また、大型薬剤の特許切れやジェネリック医薬品の使用が促進される一方で、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品に移行する中、医薬品卸売業においては情報提供力、物流対応力の高度化が求められております。

このような中、当社は2025年4月に「中期経営計画2027 -Move on to the Next Stage-」(FY2025～FY2027)をスタートし、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資などに取り組んでいます。中でも、当社グループの大きなチャレンジの一つである「製薬事業(未承認薬導入支援事業)」では、2025年9月16日に新たに「株式会社メドリーブファーマ」(当社連結子会社)を設立し、同社の新規薬剤候補「マルトール第二鉄(開発コード:ST10)」が第2相試験へ進むなど研究開発において進展しております。

また、中期経営計画の重点施策である事業ポートフォリオ・マネジメントの取り組みの一つとして、資本収益性が高い介護レンタル事業に集中投資し、拡大を図る方針としております。この取り組みの一環として、当社連結子会社である株式会社ケーエスケーが、八千代ケアホールディングス株式会社の株式を100%取得し子会社化いたしました。同社の100%子会社である八千代ケアサポート株式会社が加わることで、京阪神エリアを中心にドミナント展開を一層進めることにより、当社グループにおける介護レンタル事業の収益性、成長性をさらに高めてまいります。

※八千代ケアサポート株式会社は、2026年3月31日付で八千代ケアホールディングス株式会社を合併して、その権利義務一切を承継いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は610,497百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は4,027百万円(前年同期比70.6%)、なお、新規事業である製薬事業(未承認薬導入支援事業)における「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益※」につきましては、5,307百万円(前年同期比(営業利益)93.0%)となりました。また、2025年8月13日に公表されたCurie 1株式会社による株式会社ケアネットの株式公開買付に当社並びに当社グループが出資するMIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合が応募したことにより、MIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合によるケアネット株式売却に伴う運用益を含め、2,742百万円を営業外収益に計上し、経常利益は7,822百万円(前年同期比112.2%)、さらに当社グループが保有する政策保有株式の売却等による投資有価証券売却益4,080百万円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,362百万円(前年同期比100.7%)となりました。

※今期より、従来の「営業利益」に加えて、「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益」を算定し、恒常的な事業の収益性を表す指標とします。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、薬価改定の影響や局地的なエリアの限定的なセグメントにおいて、競争入札を要因とする売上減少などによるマイナスの影響はあったものの、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品やインフルエンザワクチンや抗アレルギー薬等の季節商品の販売に注力したこと等により増収となりました。利益面においては、前述の競争入札による売上減少の影響のほか、物価高騰などを背景とした販売管理費の増大等により減益となりました。

以上の結果、売上高は572,860百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）は、4,920百万円（前年同期比95.3%）となりました。

#### ②薬局事業

薬局事業におきましては、受付処方箋枚数は減少したものの、調剤技術料収入及び薬学管理料収入の増大に努めたことなどにより増収となりました。利益面においては、かかりつけ薬局機能に係る調剤報酬算定とコスト管理に努めたことによりわずかに増益となりました。以上の結果、売上高は19,960百万円（前年同期比102.1%）、セグメント利益（営業利益）は252百万円（前年同期比100.3%）となりました。

#### ③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、一部商品がメーカー直販になるため商品切り替えのマイナス等の影響がありました。アローメディカル株式会社の連結子会社化もあり増収となりました。利益面においては、当該子会社化によるコスト増加分を増収効果が吸収しきれず減益となりました。以上の結果、売上高は12,627百万円（前年同期比108.6%）、セグメント利益（営業利益）は304百万円（前年同期比97.0%）となりました。

#### ④製薬事業（未承認薬導入支援事業）

製薬事業（未承認薬導入支援事業）におきましては、今期スタートした新規事業であり、当連結会計年度に売上は計上しておらず、研究開発費を含む事業活動上必要な経費として1,312百万円を計上したことから、セグメント損失は同額の1,312百万円となりました。

#### ⑤介護レンタルその他事業

介護レンタルその他事業におきましては、2025年4月に共和運送株式会社を、2025年12月に八千代ケアホールディングス株式会社を子会社化したことなどにより増収となりました。利益面においては人件費や燃料費をはじめ物価上昇による販売管理費の増加等を吸収することができず、セグメント損失額は拡大いたしました。この結果、売上高は5,048百万円（前年同期比110.3%）、セグメント損失（営業損失）は102百万円（前年同期のセグメント損失は78百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から21,141百万円増加し、320,568百万円となりました。内訳は、流動資産194,905百万円、固定資産125,662百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金22,953百万円、受取手形及び売掛金121,233百万円、棚卸資産33,283百万円、未収入金12,825百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が4,289百万円増加したこと等により、流動資産が7,009百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産50,990百万円、無形固定資産6,887百万円、投資その他の資産67,785百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が7,926百万円、建物及び構築物が2,766百万円、退職給付に係る資産が2,717百万円増加したこと等により、固定資産が14,132百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から9,741百万円増加し、201,861百万円となりました。内訳は、流動負債183,219百万円、固定負債18,642百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金169,767百万円、賞与引当金1,579百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が7,274百万円増加したこと等により、流動負債が8,339百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、繰延税金負債12,617百万円、長期借入金3,893百万円、リース債務952百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、長期借入金956百万円減少したものの、繰延税金負債が3,005百万円増加したこと等により、固定負債が1,402百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から11,400百万円増加し、118,707百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,362百万円の計上、その他有価証券評価差額金4,813百万円の増加、配当金の支払いによる2,809百万円の減少、退職給付に係る調整累計額1,819百万円の増加等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,437百万円（前連結会計年度末は20,074百万円）となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は4,833百万円（前連結会計年度は8,024百万円の減少）となりました。退職給付に係る負債の減少3,166百万円（前連結会計年度は561百万円の増加）、売上債権の増加4,116百万円（前連結会計年度1,227百万円の減少）、未収入金の増加761百万円（前連結会計年度は4,272百万円の減少）等の減少要因があったものの、仕入債務の増加7,235百万円（前連結会計年度は16,879百万円の減少）、たな卸資産の増加3百万円（前連結会計年度は1,795百万円の増加）等の増加要因によるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,071百万円（前連結会計年度は3,516百万円の増加）となりました。有形固定資産の売却による収入844百万円（前連結会計年度は3百万円）、投資有価証券の取得による支出354百万円（前連結会計年度は782百万円）等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3,722百万円（前連結会計年度は2,563百万円）、貸付金の回収による収入14百万円（前連結会計年度は1,128百万円）等の減少要因によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4,399百万円（前連結会計年度は6,543百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額2,809百万円（前連結会計年度は2,183百万円）、長期借入金の返済による支出984百万円（前連結会計年度は970百万円）の減少要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年3月期より、3か年の新しい中計「中期経営計画2027 -Move on to the Next Stage-」(FY2025~FY2027)がスタートしました。本計画に沿って、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのもの見直しに加えて、積極的な成長投資を行っております。

さて、次期の見通しについては、2026年4月の薬価改定による影響があるものの、新薬の上市が続くことなど、医薬品市場は底堅い動きを見せるものと推察しています。

このような中、当社は、厚労省より発出された改訂版流通改善ガイドラインを遵守し、除外品を除く単品単価交渉を継続するとともに、得意先での商品受領をはじめとする配送関連業務のデジタル化や受注のEOS化の推進などの取引におけるDX化を推進することで業務の効率化とコストの削減に努め、得意先別の貢献利益を改善していく方針です。

次に、エリア別戦略では、都市部と地方の市場状況に合わせた営業活動(ウィメンズヘルスケアソリューションやおくすりあうんの展開等)や物流戦略(物流受託事業の強化、拠点の見直しと効率的な物流網の整備)を積極的に展開していきます。また、顧客別戦略では、有望な新薬(特に抗がん剤)や、その周辺の診断薬や検査機器等の主要市場である病院市場をターゲットに経営資源を集中投下していきます。さらに、減少するメーカーMRの機能を代替するデジタルマーケティングの展開や、各自治体との連携協定を軸にした健康関連商品市場の掘り起こしなど、新たな試みにもチャレンジしております。

また当社は中期経営計画2027において、新規事業として、3PLを中心とした物流受託事業の業容拡大を図る一方、先述のとおり、製薬事業(未承認薬導入支援事業)へ参入することを決定し、2025年9月16日、「株式会社メドリーブファーマ」(当社連結子会社)を設立し、同社の新規薬剤候補「マルトール第二鉄(開発コード:ST10)」が第2相試験へ進むなど研究開発において進展しております。欧米承認済みで国内未承認の有望な医薬品のライセンスを当社が取得し、日本における薬事承認の取得、流通を通して、日本の社会課題であるドラッグロス、ドラッグラグの解消に向け、事業を拡大していきます。

財務戦略、資本政策に関しては、2030年3月期までに、政策保有株式の対連結純資産比率を10%未満に縮減していく予定です。また、2026年5月14日付「自己株式取得に関するお知らせ」で開示したとおり、2026年5月15日から2027年3月24日を期間とし、取得総額40億円、取得株数200万株を上限とした自己株式の取得を実施いたします。

次期の連結業績見通しについては、売上高は620,000百万円(前年同期比101.6%)、コア営業利益は5,700百万円(前年同期比107.4%)、営業利益は4,100百万円(前年同期比101.8%)、経常利益は5,000百万円(前年同期比63.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,500百万円(前年同期比101.9%)を見込んでいます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うため、先述したとおり、配当方針については単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率(DOE)を採用し、「DOE3%以上」にしています。

その方針に従い、当期の配当金は、既に実施しました中間配当金の1株につき34円、期末配当金については1株につき36円とし、年間で1株につき70円とすることに決定しました。

次期の配当については、中期経営計画2027における株主還元策の方針に基づき、次期の中間配当金は1株につき35円、期末配当金35円、年間で1株につき70円とする予定です。

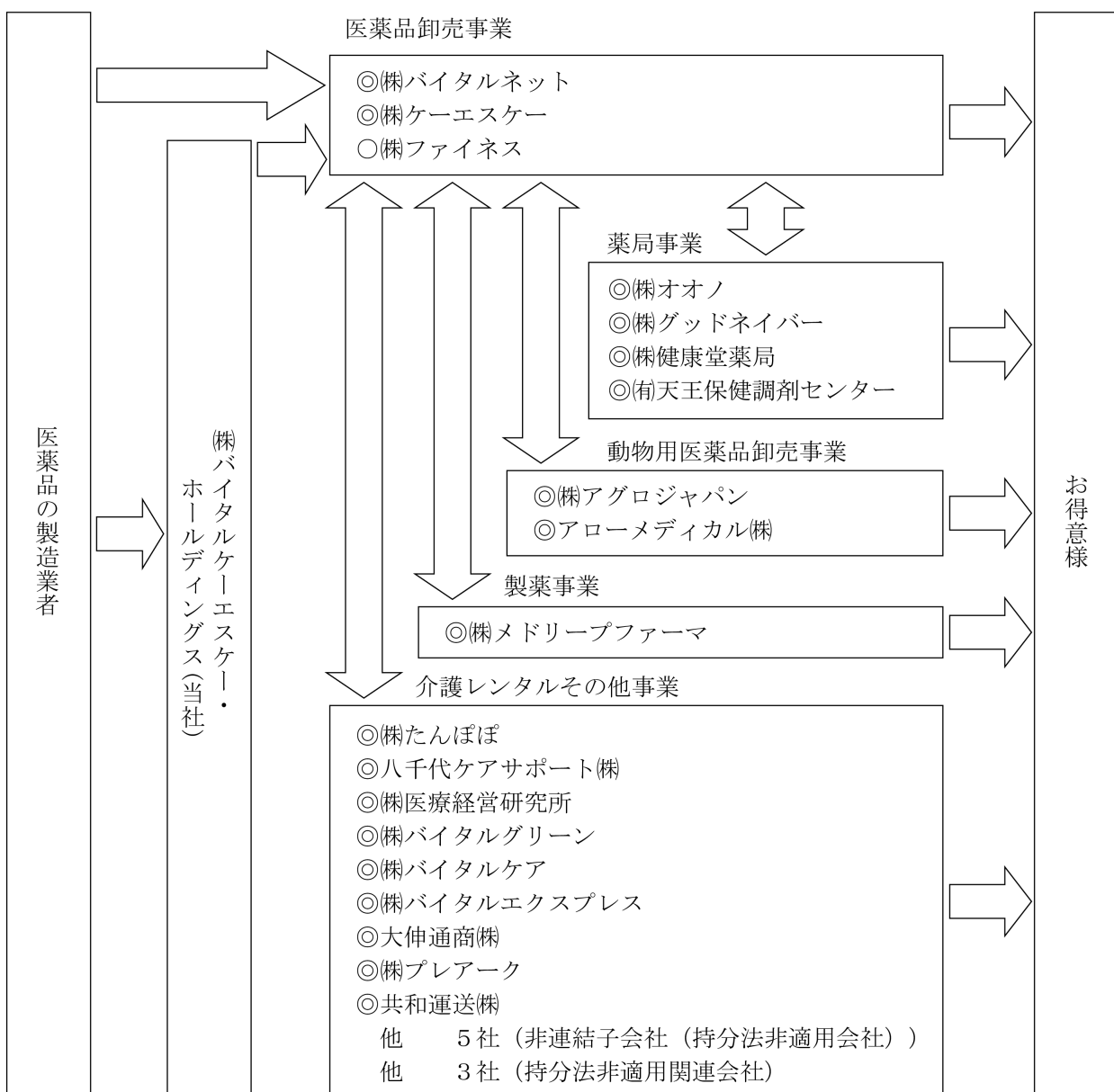
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業、薬局事業、動物用医薬品卸売事業、製薬事業、介護レンタルその他事業の5部門に関する事業を主として行っており、介護レンタルその他事業では医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類・名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
薬局事業	(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(株)健康堂薬局、(有)天王保健調剤センター
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン、アローメディカル(株)
製薬事業	(株)メドリーブファーマ
介護レンタルその他事業	(株)たんぼぼ、八千代ケアサポート(株)、(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)バイタルケア、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク、共和運送(株) 他8社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとしてスタートを切り、今年で16年が経過しました。

当社グループは、「人々が安心して健康に暮らせるよう、地域のヘルスケアを支える」ことをパーパスに掲げ、その実現に向けて日々「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでいます。

## (2) 目標とする経営指標

○長期ビジョン2035の目指す姿（事業別売上高・営業利益の構成比）

当社グループは2035年度（2036年3月期）に目指す姿として、事業別の売上高と営業利益の構成比目標を次のとおりに設定しています。

科目	2022年度（2023年3月期）（注1）		2035年度（2036年3月期）	
売上高	医療用医薬品卸売事業	94%	医療用医薬品卸売事業	80%
	医療周辺ビジネス	6%	医療周辺ビジネス	20%
営業利益	医療用医薬品卸売事業	83%	医療用医薬品卸売事業	60%
	医療周辺ビジネス	17%	医療周辺ビジネス	40%

（注1）長期ビジョン2035の策定の直前期。

○中期経営計画2027（FY2025～FY2027）の主な経営指標

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間の計画である「中期経営計画2027」において、下記の定量目標を掲げています。

主な経営指標	期間	目標	2025年3月期実績
売上高	2028年3月期	6,600億円	6,003億円
コア営業利益率（注2）	2028年3月期	1.15%以上	0.95%
調整後ROE（注3）	2028年3月期	8.0%以上	6.9%
一株当たり利益	2028年3月期	167円以上	149円02銭
投資	3年間累計	200億円 (FY2025-2027)	177億円 (FY2022-2024)
政策保有株式の 対連結純資産比率	2028年3月期	20%未満（注4）	37.5%
株主還元方針	毎年	DOE 3%以上 ・配当性向40～45%程度 ・総還元性向方針は無し ・自己株取得は機動的に	DOE 2%以上 総還元性向50%以上

（注2）製薬事業の研究開発費控除前の営業利益を売上高で除した値。

（注3）製薬事業の研究開発費控除前の当期純利益を自己資本で除した値。

（注4）10%未満にする計画は2030年3月期を予定しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ○長期ビジョン2035

当社グループは、2023年5月に「長期ビジョン2035」を策定しましたが、この度の「中期経営計画2027」の策定において、新規事業として「製薬事業への参入」を決定したことを受けて、「長期ビジョン2035」の実践課題を下記のとおりに変更しました。

#### [長期ビジョン2035]

「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」

#### [主な実践課題]

- ・物流機能の高度化
- ・医療用医薬品卸売事業の刷新
- ・メディカル関連商材の拡販
- ・**製薬事業への参入(注5)**
- ・レンタル事業の強化
- ・行政・自治体との連携
- ・**薬局事業、動物用医薬品卸売事業の強化(注5)**
- ・**ライフサポート事業の展開(注5)**

(注5) 太字が変更箇所。なお、最後の「ライフサポート事業の展開」は、当初は「ライフサポートの充実」でしたが、今後は前者の表現に変更いたします。

#### ○中期経営計画2027—Move on to the Next Stage—(FY2025～FY2027)

当社グループは、今般、2026年3月期から2028年3月期までの3年間にわたる「中期経営計画2027—Move on to the Next Stage—」を策定しました。その中計の概要は次のとおりです。

#### [中期ビジョン]

「次代を見据えたビジネスモデルの革新—フェーズ2—」

#### [中期経営計画2027の狙い]

当社は、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、既存事業の収益力強化と事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資を行って前中期経営計画よりも、もう一段ステップアップした「ビジネスモデルの革新」を実践していく所存です。そのため、中計経営計画2027の中期ビジョンを「次代を見据えたビジネスモデルの革新—フェーズ2—」に設定し、次の3つの重点施策を実践していきます。

## 〔3つの重点施策〕

重点施策	内 容
1. 事業ポートフォリオ・マネジメント	資本コストを意識した持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、事業ポートフォリオ基本方針を定めて、定期的に各事業の評価・モニタリングを実施。具体的には、毎年最低1回、ROICとCAGR（5年間平均売上成長率）を中心に既存事業の収益性と成長性を評価し、投資の継続、事業の縮小や撤退のみならず、長期ビジョンの実現に向けた新規事業投資やM&A投資の意思決定を行う。
2. 財務戦略と資本政策	財務健全性と資本効率を両立する最適な資本構成を意識したバランスシートの管理を徹底するとともに、キャッシュフロー・アロケーション方針を定め、持続的成長に繋がる投資と株主還元によりバランスよくキャッシュを配分する。
3. グループ経営体制の強化	東証プライム上場企業に相応しいガバナンス体制を強化するとともに、サステナビリティ関連の取組みも強化し、持続可能な社会の実現に貢献しながら、自社の成長にも繋げる。

## 〔主な実践課題〕

## 1. 事業ポートフォリオ・マネジメント

## ◎事業セグメント別戦略

## ①医薬品卸売事業セグメント

ROICの向上と安定したフリーキャッシュフローを創出するため、次の実践課題に果敢に取り組む。

## 1) 経営体質の改善

- ・流通改善ガイドラインの率先垂範と貢献利益管理の徹底
- ・都市部や地方の地域特性に合わせた効率的・効果的な配送体制の構築
- ・DXやAIを活用した業務の効率化や生産性の向上

## 2) 医薬流通収益力の強化

- ・デジタルマーケティング強化による新たな収益の獲得
- ・がん、ワクチン、ウィメンズヘルスケア、地域連携等特色ある医薬流通に注力
- ・MAPsやLab Access部による新次元の病院MS活動の強化

## 3) コア事業領域拡大

- ・難病患者と専門医、薬剤師をつなぐ「おくすりあうん」の事業領域の拡大等

## ②薬局事業セグメント

ハードルを上げるROICの達成を目指し、次の実践課題に取り組む。

- 1) 連結・非連結子会社の経営統合
- 2) 過剰資本の解消によるROIC改善
- 3) 新規出店やM&Aの展開

## ③動物用医薬品卸売事業セグメント

ROICの向上と安定したフリーキャッシュフローを創出するため、次の実践課題に取り組む。

- 1) 昨年買収した同業者との事業シナジーの最大化
- 2) 新規事業のペットフード事業の拡大

#### ④製薬事業（未承認薬導入支援事業）セグメント

日本のドラッグラグ・ロスの解消に少しでも寄与しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、欧米承認で国内未承認の有望な医薬品を導入支援する事業に参入する。

1) 中期経営計画2027は研究開発期間に充当。早期承認を目指し出来るだけ前倒しで研究開発費を投入

#### ⑤介護レンタルその他事業セグメント

従来の「その他事業セグメント」という名称を「介護レンタルその他事業セグメント」に改め、介護レンタル事業の拡大、物流受託事業の拡大、その他周辺事業の撤退や縮小、収益力の強化を図り、ROICとCAGRを改善する。

1) 資本収益性が高い介護レンタル事業をM&Aにより事業拡大し牽引

2) 3PL事業の拡大に必要な倉庫・運送業を営む企業のM&Aにより業容を拡大

3) 資本収益性が低い事業・部門は、再構築か撤退を判断

### 2. 財務戦略と資本政策

#### ①最適資本構成を意識したバランスシート・マネジメント

財務健全性と資本効率を両立させる最適な資本構成を意識したバランスシートの管理を行うため、資金調達方針、株主還元方針、資産取得・圧縮方針を定め実行する。

#### ②キャッシュフロー・アロケーション方針

当社が目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、注力すべき事業や未来の成長のための投資と株主還元をバランスよく実施する。

### 3. グループ経営体制の強化

東証プライム上場企業に相応しいガバナンス体制を強化するとともに、サステナビリティ関連の取組みも強化し、持続可能な社会の実現に貢献しながら、自社の成長にも繋げていくため、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）のそれぞれに課題を設定し実行する。

以上のとおり、中期経営計画2027の概要について記載しました。詳細については、当社WEBサイト(<https://www.vitalksk.co.jp/ir/management/plan2027/>)をご参照ください。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,099	22,953
受取手形及び売掛金	116,944	121,233
棚卸資産	33,253	33,283
未収入金	12,025	12,825
その他	2,627	4,662
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	187,896	194,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,544	54,084
減価償却累計額	△32,459	△33,233
建物及び構築物（純額）	18,085	20,851
機械装置及び運搬具	2,079	2,471
減価償却累計額	△1,631	△1,986
機械装置及び運搬具（純額）	448	485
土地	25,281	24,651
リース資産	7,992	8,330
減価償却累計額	△5,397	△6,099
リース資産（純額）	2,595	2,231
建設仮勘定	1,660	1,278
その他	4,814	5,575
減価償却累計額	△3,717	△4,082
その他（純額）	1,096	1,492
有形固定資産合計	49,168	50,990
無形固定資産		
のれん	615	2,646
ソフトウェア	2,925	3,291
その他	749	949
無形固定資産合計	4,291	6,887
投資その他の資産		
投資有価証券	45,131	53,057
長期貸付金	321	553
退職給付に係る資産	9,438	12,155
繰延税金資産	361	346
その他	3,413	2,255
貸倒引当金	△595	△583
投資その他の資産合計	58,070	67,785
固定資産合計	111,529	125,662
資産合計	299,426	320,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,492	169,767
短期借入金	900	950
1年内返済予定の長期借入金	970	984
未払法人税等	1,605	2,537
賞与引当金	1,696	1,579
その他	7,215	7,401
流動負債合計	174,880	183,219
固定負債		
長期借入金	4,850	3,893
リース債務	979	952
繰延税金負債	9,611	12,617
役員退職慰労引当金	255	128
役員株式給付引当金	92	64
株式給付引当金	91	38
退職給付に係る負債	876	427
その他	483	520
固定負債合計	17,240	18,642
負債合計	192,120	201,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,293	5,302
利益剰余金	76,460	81,013
自己株式	△4,074	△3,960
株主資本合計	82,678	87,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,624	27,438
退職給付に係る調整累計額	609	2,429
その他の包括利益累計額合計	23,234	29,867
非支配株主持分	1,393	1,483
純資産合計	107,306	118,707
負債純資産合計	299,426	320,568

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	600,370	610,497
売上原価	551,155	560,915
売上総利益	49,214	49,581
販売費及び一般管理費	43,508	45,553
営業利益	5,706	4,027
営業外収益		
受取利息	34	54
受取配当金	702	678
持分法による投資利益	25	89
受取賃貸料	261	257
投資事業組合運用益	1	2,742
有価証券償還益	239	—
その他	205	250
営業外収益合計	1,471	4,071
営業外費用		
支払利息	81	68
賃貸費用	52	69
投資事業組合運用損	53	101
その他	19	37
営業外費用合計	207	277
経常利益	6,970	7,822
特別利益		
固定資産売却益	2	81
投資有価証券売却益	4,268	4,080
その他	6	56
特別利益合計	4,276	4,219
特別損失		
固定資産売却損	28	19
減損損失	353	194
投資有価証券評価損	63	129
関係会社株式評価損	—	168
解体費用	64	—
その他	45	27
特別損失合計	556	539
税金等調整前当期純利益	10,691	11,502
法人税、住民税及び事業税	2,909	3,755
法人税等調整額	379	289
法人税等合計	3,288	4,045
当期純利益	7,402	7,456
非支配株主に帰属する当期純利益	93	94
親会社株主に帰属する当期純利益	7,308	7,362

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,402	7,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	3,602
退職給付に係る調整額	△1,335	1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	355	1,205
その他の包括利益合計	△1,470	6,633
包括利益	5,931	14,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,837	13,995
非支配株主に係る包括利益	93	94

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,272	71,339	△1,653	79,958
当期変動額					
剰余金の配当			△2,187		△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益			7,308		7,308
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		20		81	102
株式給付信託に対する自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	5,121	△2,421	2,719
当期末残高	5,000	5,293	76,460	△4,074	82,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,749	1,956	24,705	1,276	105,940
当期変動額					
剰余金の配当					△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益					7,308
自己株式の取得					△2,505
自己株式の処分					102
株式給付信託に対する自己株式の処分					1
連結範囲の変動				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△1,346	△1,470	89	△1,381
当期変動額合計	△124	△1,346	△1,470	117	1,366
当期末残高	22,624	609	23,234	1,393	107,306

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,293	76,460	△4,074	82,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,809		△2,809
親会社株主に帰属する当期純利益			7,362		7,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		109	118
株式給付信託による自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	4,553	114	4,677
当期末残高	5,000	5,302	81,013	△3,960	87,355

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,624	609	23,234	1,393	107,306
当期変動額					
剰余金の配当					△2,809
親会社株主に帰属する当期純利益					7,362
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					118
株式給付信託による自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	1,819	6,633	90	6,723
当期変動額合計	4,813	1,819	6,633	90	11,400
当期末残高	27,438	2,429	29,867	1,483	118,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,691	11,502
減価償却費	3,658	3,852
減損損失	353	194
のれん償却額	128	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△139
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	561	△3,166
受取利息及び受取配当金	△737	△733
受取賃貸料	△261	△257
支払利息	81	68
投資事業組合運用損益 (△は益)	53	△2,640
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△89
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,173	△3,951
有形固定資産除売却損益 (△は益)	45	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	1,227	△4,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,795	△3
未収入金の増減額 (△は増加)	4,272	△761
差入保証金の増減額 (△は増加)	△56	688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,879	7,235
その他	△2,558	△868
小計	△5,466	6,953
利息及び配当金の受取額	736	733
利息の支払額	△80	△68
法人税等の支払額	△2,923	△2,961
法人税等の還付額	15	3
その他	△305	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	4,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	610	△490
有形固定資産の取得による支出	△2,563	△3,722
有形固定資産の売却による収入	3	844
無形固定資産の取得による支出	△1,774	△1,546
投資有価証券の取得による支出	△782	△354
投資有価証券の売却による収入	6,085	5,598
投資有価証券の払戻による収入	1	23
投資有価証券の償還による収入	804	—
貸付けによる支出	△39	△247
貸付金の回収による収入	1,128	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	△1,943
その他	145	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,516	△1,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	30
長期借入金の返済による支出	△970	△984
リース債務の返済による支出	△890	△630
自己株式の取得による支出	△2,505	△0
配当金の支払額	△2,183	△2,809
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,543	△4,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,050	△636
現金及び現金同等物の期首残高	31,125	20,074
現金及び現金同等物の期末残高	20,074	19,437

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」、「動物用医薬品卸売事業」、「製薬事業」、「介護レンタルその他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

「製薬事業」は、欧米承認済みで本邦未導入の新薬の国内上市に向けた支援等を行っております。「介護レンタルその他事業」は、介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	564,614	19,552	11,626	—	4,577	600,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,782	12	0	—	2,739	13,534
計	575,396	19,564	11,626	—	7,317	613,904
セグメント利益又は損失 (△)	5,163	251	314	—	△78	5,650
セグメント資産	279,356	9,380	5,795	—	12,807	307,338
その他の項目						
減価償却費	3,233	157	18	—	248	3,658
のれんの償却	3	116	8	—	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,006	88	3	—	120	3,219

	調整額 (注1、2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	600,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△13,534	—
計	△13,534	600,370
セグメント利益又は損失 (△)	55	5,706
セグメント資産	△7,912	299,426
その他の項目		
減価償却費	—	3,658
のれんの償却	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,219

(注) 1. 売上高の調整額△13,534百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円、セグメント資産の調整額△7,912百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	572,860	19,960	12,627	—	5,048	610,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,991	12	0	—	2,818	13,823
計	583,852	19,972	12,627	—	7,867	624,320
セグメント利益又は損失 (△)	4,920	252	304	△1,312	△102	4,063
セグメント資産	298,930	9,298	6,149	2,199	16,090	332,668
その他の項目						
減価償却費	3,373	183	20	0	274	3,852
のれんの償却	—	107	12	—	77	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,013	252	37	15	144	6,464

	調整額 (注1、2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	610,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△13,823	—
計	△13,823	610,497
セグメント利益又は損失 (△)	△35	4,027
セグメント資産	△12,099	320,568
その他の項目		
減価償却費	—	3,852
のれんの償却	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,464

(注) 1. 売上高の調整額△13,823百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円、セグメント資産の調整額△12,099百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間から、当社グループの将来的な成長戦略の一環として新規に立ち上げる「製薬事業」を報告セグメントとして追加して記載する方法に変更しております。

また、従来報告セグメントとしておりませんでした、「その他事業」については、資本収益性が高い介護レンタル事業に経営資源を傾斜投入し拡大を図る方針とし、第1四半期連結会計期間から「介護レンタルその他事業※」として報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

※「介護レンタルその他事業」に含まれる事業

介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計		
減損損失	353	—	—	—	—	353	—	353

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計		
減損損失	194	—	—	—	—	194	—	194

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計		
(のれん)								
当期償却額	3	116	8	—	—	128	—	128
当期末残高	—	561	53	—	—	615	—	615

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計		
(のれん)								
当期償却額	—	107	12	—	77	197	—	197
当期末残高	—	453	41	—	2,151	2,646	—	2,646

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円96銭	2,423円12銭
1株当たり当期純利益金額	149円02銭	152円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,308	7,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,308	7,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,044	48,344

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,306	118,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,393	1,483
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,393)	(1,483)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,913	117,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	48,274	48,377

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度104千株、当連結会計年度99千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。